

都市計画基本問題小委員会の設置について

背景

- 人口減少等が進む中であっても、住民生活を支えるサービス機能が確保された持続可能な都市構造を実現するため、誘導手法の導入・活用によりコンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりを推進。
- 他方、多くの都市では、空き地・空き家が時間的・空間的にランダムに発生するなど、「都市のスポンジ化」と言うべき事象が顕在化。都市の拡大を前提に開発コントロールを基調とする現行制度は、不作為への対処には限界。
- また、周辺環境と不調和な開発・建築、災害危険性の高い住宅市街地、郊外のスプロール開発の進行、長期間未着手の都市計画施設など、これまで構築してきた制度体系をもってしてもなお、解消に至っていない課題も存在。
- このため、社会資本整備審議会に「都市計画基本問題小委員会」を設置し、都市計画に関し現に生じている様々な課題を把握・整理し、対応方策の検討を行う。



戸建て住宅地の高層マンション



商業地域でのマンションの林立



車が野積みされた低未利用地

検討課題・テーマの例

①都市のスポンジ化への対応

→都市のスマートな縮退に向け、都市計画の射程を開発段階から管理段階に拡大し、空間の状態をコントロールする仕組みが考えられないか。
 (例) 契約・協定手法の導入、不作為(利用放棄)に対する行政の関与 等

②地域にふさわしい土地利用の実現

→個々の地区の状況に応じ、裁量性のある土地利用コントロールをきめ細かに行うことが可能となる仕組みが考えられないか。
 (例) 良好な街並み形成の必要が高い等一定の区域について、マスタープランや周辺環境との適合等の裁量的判断に基づき、開発・建築行為を統合的に審査する許可制度の導入等

③多様な主体の参画

→行政以外に都市空間の形成・管理を担う推進力として、住民、民間団体等が積極的に関与する枠組が考えられないか。
 (例) 行政を補完・代替するエリアマネジメント活動の位置付け、住民参加を実質化する手続の充実(意見への応答義務等) 等

④生活圏の広域化への対応

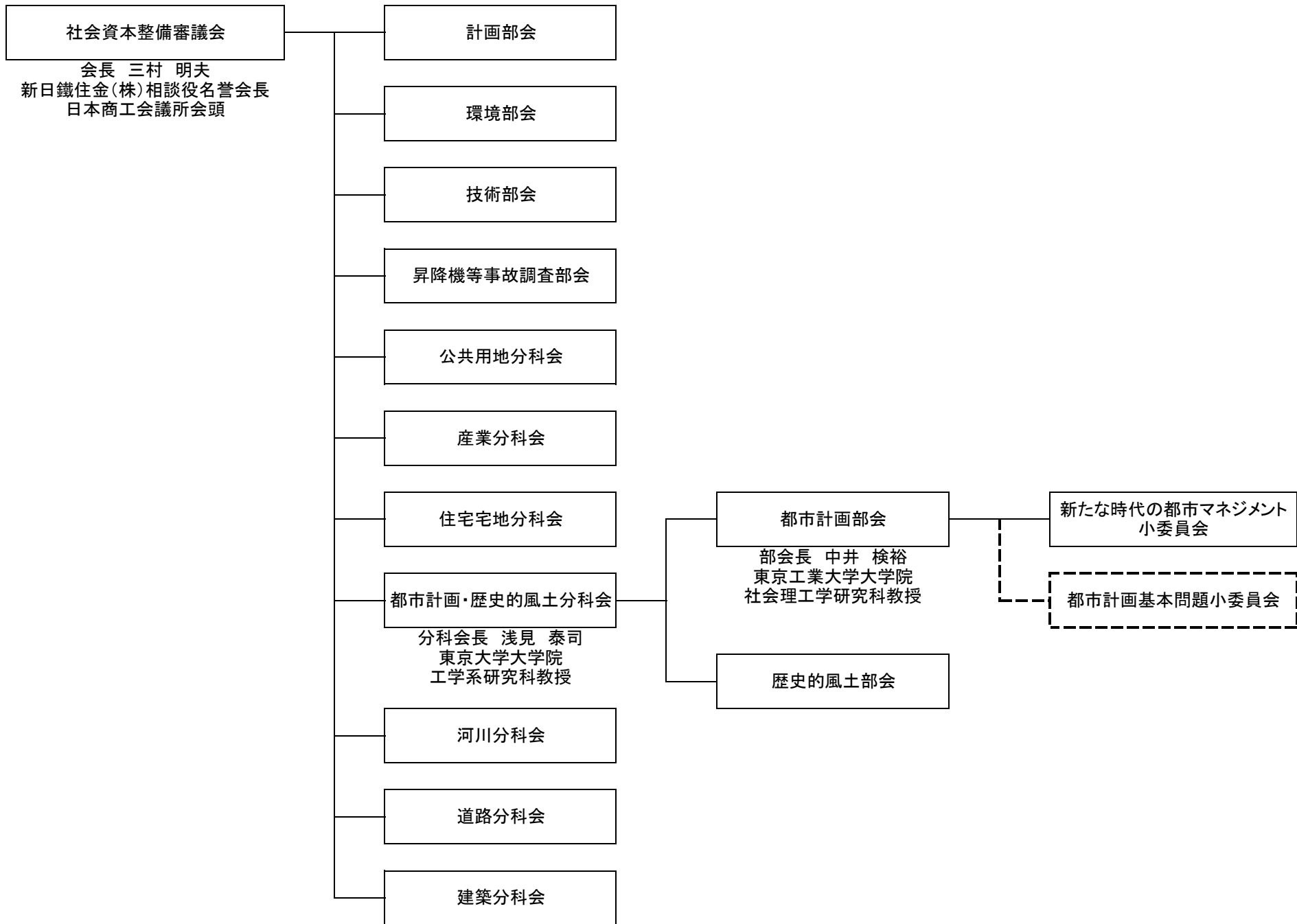
→大規模集客施設の立地等、市町村域を超えて大きな影響が見込まれる事案について、広域的調整を行う仕組みが必要ではないか。
 (例) 都市圏内各市町村と都道府県で構成する協議会の設置、将来都市構造を具体的に明示したマスタープランの策定 等



(宮崎市中心市街地の例)

進め方

- 本年2月に設置、第1回を開催。4～5年程度かけて都市計画が対処すべき課題全体を射程に。
- 検討はテーマごとに深掘りし、全体の検討をまたず、順次、対応方策をとりまとめ必要な制度化をアウトプットとしていく。
- 都市の社会問題の解決にはどのような方策が必要かというアプローチで、計画制度だけでなく事業や運用改善など幅広い観点から検討。
- 当面は「都市のスポンジ化」をテーマに検討に着手。本年夏を目途に課題、論点、対応方策をとりまとめ、制度改正等に向けた審議を行う。



都市計画基本問題小委員会 委員名簿

(敬称略)

饗庭 伸	首都大学東京都市環境学部建築都市コース准教授
秋田 典子	千葉大学大学院園芸学研究科准教授
阿部 眞一	日本商工会議所まちづくり・農林水産資源活用専門委員会副委員長
井伊 重之	産経新聞論説委員
飯尾 潤	政策研究大学院大学教授
大橋 洋一	学習院大学法科大学院教授
角松 生史	神戸大学大学院法学研究科教授
清水 千弘	日本大学スポーツ科学部教授、 シンガポール国立大学不動産研究センター教授
瀬田 史彦	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻准教授
谷口 守	筑波大学大学院システム情報工学研究科教授
辻 琢也	一橋大学副学長
都村 智史	株式会社リビタ代表取締役社長
中井 検裕	東京工業大学大学院社会理工学研究科教授
中川 雅之	日本大学経済学部教授
野澤 千絵	東洋大学理工学部建築学科教授
村木 美貴	千葉大学大学院工学研究科教授
薬師寺 えり子	横浜市都市整備局長
横張 真	東京大学大学院工学系研究科教授
渡会 悟	鶴岡市建設部長